

部局名	教育委員会	所属名	給食センター	所属長名	石井 喜夫	電 話	482-1650
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3502		事務事業名称	給食センター運営事業						短縮コード	経常	3502	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	学校給食費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		学校給食法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
昭和45年度から開始。児童・生徒の心身の健全な発達を資する為。 市立小・中学校の児童生徒に供給される給食に対し食材料の一括購入を行うことによって、安定した給食の提供が出来る状態にする事業です。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
児童・生徒の増加。食嗜好の多様化。						大項目（節）	01	学校教育						
						中 項 目	02	義務教育						
						小項目（施策）	03	健康・安全の確保						
						細 項 目	04	学校給食の充実						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市立小・中学校の児童・生徒(単独給食校除く)									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 食材料の一括購入。									
	※平成20年度に計画していること： 食材料の一括購入。									
意図 （何を狙っているのか）	心身の健全な発達。安全で栄養バランスのとれた給食の提供。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	18年度	19年度		20年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	児童・生徒数	人	12,430	13,273	13,107	13,553			
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	年間延給食数	食	2,252,047	2,397,492	2,373,100	2,455,340			
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	賄材料費の総費用	千円	554,268	589,862	583,452	604,245			
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		3502	事務事業名称	給食センター運営事業			所属名	給食センター
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	5,449	5,900	4,628	15,712	
		その他	千円	548,819	583,962	578,825	588,533	
	主な事業費の内訳			賄材料費 554,268	賄材料費 589,862	賄材料費 583,452	賄材料費 604,245	
	人件費(B)			千円	56,497.4	56,419.6	32,892.6	10,954
トータルコスト(A)+(B)			千円	610,765.4	646,281.6	616,345.6	615,199	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	給食センター運営事業を推進することにより健康・安全の確保が図られる。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	学校給食なので今後も児童・生徒の健康・安全を推し進める。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	学校給食法・保健衛生等があるので民営化はなじまない。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の対象と意図で結果に結びつくことが出来る。				
			☐ 見直す必要がある					
☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	現在の結果以上は、望めなく今後も推し進めていく。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1	実施主体 (所管部署)		
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T化等業務プロセスの見直し		2	実施主体 (所管部署)		
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法					
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある			
	☐ ない							

コード	3502	事務事業名称	給食センター運営事業				所属名	給食センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			食品の衛生管理の高度化、食嗜好の多様化があるが賄材料のため委託等はいできない。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			賄材料費は、受益者が負担するもので、経費の削減はできない。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
ほぼ良好である。									

所属長コメント	3 調理場で28校を受け持っているが、それぞれ調理内容の工夫も大切である。 偏った内容を避けるためにも、一括購入でバランスのとれた調理内容での給食となっている。								
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。				
☐ 手法プロセスの改革・改善									
☐ 事業規模の拡大・縮小									
☐ 統合・役割見直し									
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									